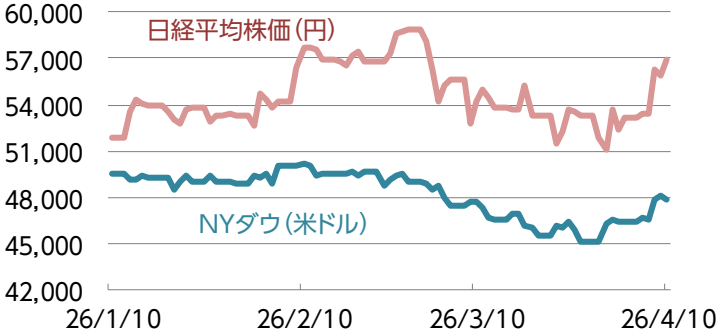


■先週の市場の動き

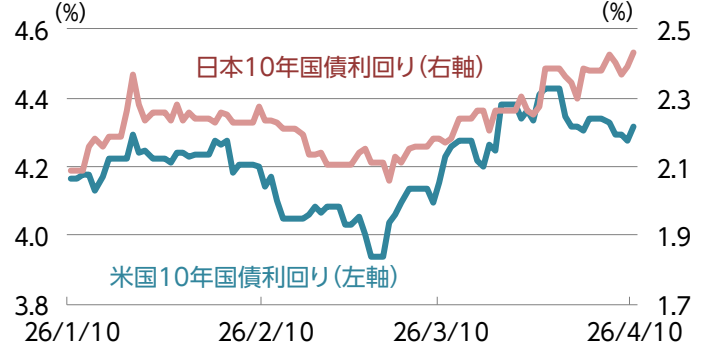
米国株式市場は上昇。仲介国であるパキスタンが米国とイランによる2週間の停戦合意が成立したと発表したことが好感された。ホルムズ海峡の通航問題解決への期待から、原油先物価格は急落。イスラエルがレバノンへの攻撃を停止していないとの報道で一時停戦期待が後退したものの、その後両国が和平協議を始めると報道されたことから、株式市場も持ち直した。

■株式市場



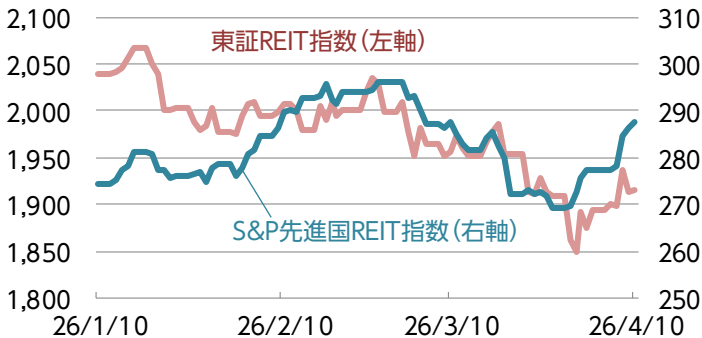
国内株式は大幅上昇。米国・イランの停戦合意により、中東情勢の緊張緩和が期待された。半導体やデータセンターなどAI(人工知能)関連銘柄や好決算を発表したファーストリテイリングが指数を牽引した。

■債券市場



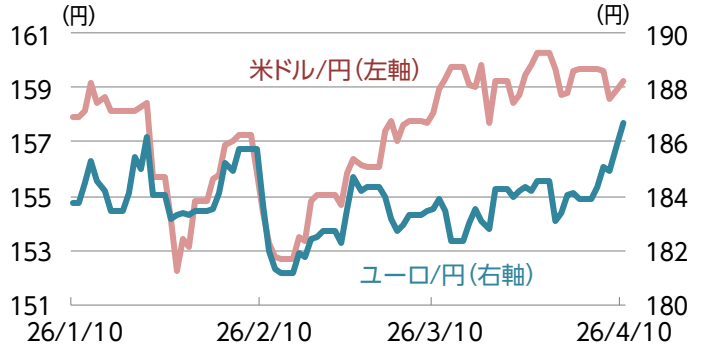
米10年国債利回りは低下。米国・イランの停戦合意を受けて、過度のインフレ警戒感が後退。日本の10年国債利回りは上昇。3月企業物価指数の上振れなどが影響した。

■REIT市場



国内は3週間ぶりに反発。長期金利の上昇は過度に嫌気せず、国内株が大きく下値を切り上げたこと等を好感。海外は続伸。

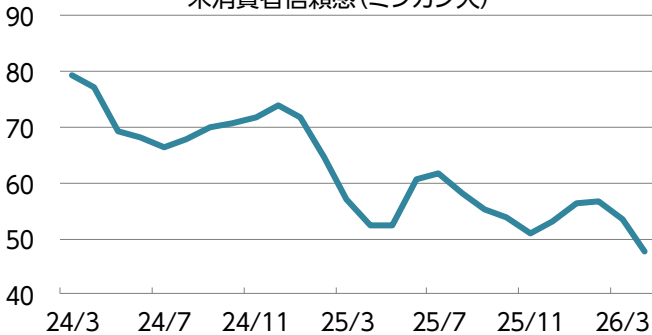
■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は引き続き円の上値が重い展開。米国・イランの停戦合意により、一時的にドル売り・円買いが出たものの、長続きせず。日本の貿易収支悪化懸念が引き続き円の上値を抑えた。ユーロ/円は上昇。

■経済指標グラフ

米消費者信頼感(ミシガン大)

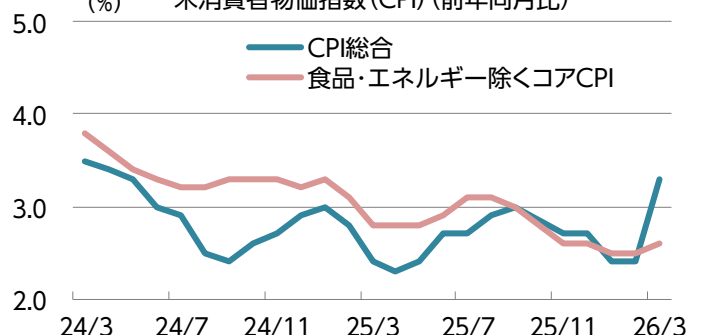


前月から▲5.7の47.6と過去最低。現況指数は同▲5.7の50.1。期待指数は同▲5.6の46.1。1年後インフレ率期待指数は+4.8%と前月(+3.8%)から大幅上昇。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ

米消費者物価指数(CPI)(前年同月比)



総合は前年同月比+3.3%と前月(+2.4%)から加速。ガソリンを含むエネルギー価格上昇が主因。食品・エネルギー除くコア指数は同+2.6%。前月(+2.5%)からは小幅の伸び。

## ■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率		
	4/10	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	56,924.11	7.15%	4.93%	9.60%
TOPIX	3,739.85	2.60%	2.06%	6.42%
JPX日経インデックス400	33,852.75	2.65%	2.11%	6.85%
米国 NYダウ	47,916.57	3.04%	0.44%	▲3.21%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,816.89	3.56%	0.52%	▲2.14%
フィラデルフィア半導体株指数	8,889.83	13.49%	13.03%	16.38%
米国 ナスダック総合指数	22,902.89	4.68%	0.91%	▲3.25%
英国 FTSE100	10,600.53	1.57%	1.81%	4.70%
ドイツ DAX	23,803.95	2.74%	▲0.69%	▲5.77%
欧州 STOXX600	614.84	3.05%	1.44%	0.85%
香港 ハンセン指数	25,893.54	3.09%	▲0.26%	▲1.29%
中国 上海総合	3,986.23	2.74%	▲3.32%	▲3.26%
インド S&P BSEセンセックス指数	77,550.25	5.77%	▲0.84%	▲7.21%
ブラジル ボベSPA	197,323.9	4.93%	7.56%	20.78%
日本10年国債利回り	2.430%	0.050	0.250	0.340
米国10年国債利回り	4.317%	▲0.024	0.161	0.152
ドイツ10年国債利回り	3.058%	0.066	0.222	0.195
東証REIT指数(配当なし)	1,915.74	1.13%	▲2.05%	▲6.03%
S&P先進国REIT指数	287.74	3.68%	▲0.02%	4.87%
NY金先物	4,761.90	2.37%	▲9.16%	5.80%
原油先物	96.57	▲13.42%	15.72%	63.35%

	先週末	変化率		
	4/10	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	159.27	▲0.25%	0.77%	0.87%
ユーロ	186.70	1.53%	1.74%	1.61%
英ポンド	214.45	1.84%	1.12%	1.34%
豪ドル	112.54	2.23%	0.01%	6.57%
カナダ・ドル	115.13	0.55%	▲1.08%	1.43%
ノルウェー・クローネ	16.72	2.37%	1.99%	6.96%
ブラジル・リアル	31.82	2.84%	3.86%	8.23%
香港ドル	20.34	▲0.11%	0.68%	0.39%
シンガポール・ドル	125.04	0.80%	0.71%	1.94%
中国・人民元	23.32	0.55%	1.47%	3.06%
インド・ルピー	1.72	0.09%	▲0.10%	▲2.13%
インドネシア・ルピア	0.93	▲0.96%	▲0.64%	▲0.79%
トルコ・リラ	3.56	▲0.36%	▲0.52%	▲2.63%
南アフリカ・ランド	9.68	3.08%	▲0.20%	1.16%
メキシコ・ペソ	9.21	3.18%	2.50%	4.81%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

家計調査(2月)	実質消費支出は▲1.8%。3か月連続のマイナス。市場予想(▲0.8%)を下回る
毎月勤労統計(2月)	実質賃金は前年同月比+1.9%(前月+0.7%)。2か月連続のプラス
景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DIは前月から▲6.7ポイントの42.2。2022年2月以来の低水準
東京都心オフィス空室率(3月)	前月から+0.02ポイントの2.22%。2か月連続の上昇。賃料は+1.52%
企業物価指数(3月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.1%)から上昇。中東情勢緊迫化から石油・石炭製品が寄与

### <米国>

ISM非製造業景況指数(3月)	前月から▲2.1ポイントの54.0。市場予想(54.9)を下回る
耐久財受注(2月)	前月比▲1.3%。コア資本財受注は同+0.7%。市場予想(+1.4%)を上回る
個人消費支出デフレーター(2月)	前年同月比+2.8%と、前月と同じ伸び。コア指数は同+3.0%とやや鈍化
消費者物価指数(3月)	前年同月比+3.3%。前月(+2.4%)から伸びは加速。コア指数は同+2.6%で小幅に加速
消費者信頼感指数(4月、ミシガン大調べ)	前月から▲5.7の47.6と過去最低。現況は▲5.7の50.1。期待は▲5.6の46.1

### <中国>

生産者物価指数(3月)	前年同月比+0.5%、前月(▲0.9%)から伸びが拡大。3年半ぶりにプラスに転じた
消費者物価指数(3月)	前年同月比+1.0%、前月(+1.3%)から鈍化。食品とエネルギーを除くコア指数は同+1.1%

## ■今後の焦点

日付	イベント
4/13	米国 中古住宅販売件数(3月)
4/14	中国 中国貿易統計(3月、米ドル建て)
4/15	日本 訪日外客数(3月)
4/15	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)
4/15	欧州 ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)
4/15	米国 生産者物価指数(3月)
4/15	米国 ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月)
4/16	中国 工業生産指数(3月)

日付	イベント
4/16	中国 小売売上高(3月)
4/16	中国 固定資産投資(3月)
4/16	中国 鉱工業生産指数(3月)
4/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
4/21	米国 小売売上高(3月)
4/22	日本 全国百貨店売上高(3月)
4/22	日本 貿易統計(3月)
4/24	日本 全国消費者物価指数(3月)

コア資本財：航空機を除く非国防資本財

米コアCPI(消費者物価指数)：食品、エネルギーを除いた指数

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。